

学校法人東京観光専門学校 情報公開

(平成27年度自己点検・評価結果)

目次

1. 学校長挨拶
2. 東京観光専門学校について
 - 2-1. 沿革
 - 2-2. 所在地と連絡先
3. 各学科教育目標
4. 教職員
 - 4-1. 教職員研修
 - 4-2. 教職員
5. 進路・就職支援
6. 学生の生活支援
 - 6-1. スクールカウンセラーの設置
 - 6-2. クラブ活動実績
7. 学費
8. 財務
9. 学校評価・自己評価

1. 学校長あいさつ

実社会に通用する＝仕事に就き、業界に輝く『人財』の育成

技術や知識だけでなく、観光サービス業の基礎となる豊かな人間性と、しっかりとしたマナーを持った“人財”を育て上げる。私たちが思い続けていることは、実社会で通用する“人財”の育成です。形として残るものを提供するのではなく、より良い空間や雰囲気全体を作り出し、それを感じてもらおう。お客様の喜びと楽しみを追及していく仕事だからこそ、その両方を身につけることが大切です。

インターネットやクチコミなどで誰もが1人で簡単に世界中の情報を集められる現代の社会では、お客様が求める以上のサービスを、心のこもった接客で応える“おもてなし”の心が求められます。それをしっかりと身につけ、20年30年後に目を向けて、常により良いサービスを提案していくことが今後この業界で活躍していくための鍵になります。

また旅行1つに例えても、鉄道やエアライン、ホテルなどそれぞれの職種が密接に結びつくことで成り立っているのがこの業界の特色です。そのため、1つの分野を学んだだけでは充分とはいえません。本校ではそれぞれの学科で学ぶ専門的な知識や技術はもちろん、10の学科のつながりを活かし、観光サービス業界に必要な知識が学べるようになっていきます。そのため、就職の先を見据えた実社会で役立つ学びを将来のための準備と捉え、ひとつひとつ身につけていけるようなカリキュラムを構成しています。

わたしたちが願うのは、本校の卒業生たちが、就職という夢の先にあるそれぞれの職場で活躍するということです。そして、それぞれの業界を牽引していくリーダーとして、長きにわたり活躍していただき、行く行くは次世代へとつなぐ未来の観光サービス業界の担い手になっていただくことです。そのためにわたしたちは日々努力を重ねて参る所存です。

2016年4月1日

学校法人東京観光専門学校
学校長 玉井 正人

2. 東京観光専門学校について

2-1. 沿革

1967年 4月	東京スクールオブビジネス設立（観光学科開設）
1969年 4月	東京観光専門学院設立（東京スクールオブビジネス 観光学科が分離独立）
1977年 4月	旅行学科、ホテル学科開設
1979年 10月	法人・専修学校認可に伴い「東京観光専門学校」に改称
1985年 3月	市ヶ谷校舎完成
1989年 3月	市ヶ谷校舎増改築工事完成
1998年 4月	交通サービス学科、料飲サービス学科、ブライダルビジネス学科開設
1999年 3月	新宿校閉鎖
2001年 4月	国際ホテル学科、総合観光学科、夜間部旅行学科・ホテル学科開設
2006年 1月	日本フードコーディネーター協会よりフードコーディネーター3級認定校の指定を受ける
2006年 4月	フューネラルビジネス学科開設
2008年 3月	葬祭ディレクター技能審査より葬祭ディレクター技能審査2級の受験資格認定校の指定を受ける
2008年 4月	鉄道サービス学科、エアラインサービス学科、フューネラルプロデュース学科開設
2009年 4月	夜間部（ブライダルビジネス学科・ホテル学科・旅行学科）、通訳ガイド学科開設
2010年 4月	カフェサービス学科、観光サービス学科開設
2011年 4月	フラワーサービス学科開設
2014年 4月	葬祭ディレクター学科開設
2015年 4月	観光ビジネス学科開設
2016年 4月	おもてなしビジネス学科、海外留学学科、エアライン専科開設

2-1. 所在地と連絡先

所在地	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21
代表（事務局）	Tel:03(3235)2226 Fax:03(3235)5714
学務部	Tel:03(3235)5713 Fax:03(3235)8226
就職情報センター	Tel:03(3235)5868 Fax:03(3235)1048

3. 学科教育目標

旅行学科

旅行業界が求める「人材」を育成することを目標とする。
①企業と連携した実践的な実習をおこない、日々変わりゆく旅行業界の新しい専門能力を修得する。
②旅行業界に必要な資格「国内旅行業務取扱管理者」「総合旅行業務取扱管理者」の取得を目指す。

エアラインサービス学科

学科教育理念を実現するため以下の目標を掲げ、実践的かつ専門的能力をもった人材を育成することを目標とする。
①グローバルなマナーやコミュニケーション・表現力を養う。
②企業と連携した実践的な実習授業で専門的能力の向上を図る。
③英語力の向上を図る。

鉄道サービス学科

企業や関係団体と連携し、鉄道業界が求める「人材」の育成を目標とする。
①ルールの大切さを理解し守ることができる。
②向上心があり、一歩ずつ成長できる。
③周囲と協力して仕事ができる。
④環境の変化に対応できる『人財』の育成。

ホテル学科

ホテル業界及び料飲業界が求める「人材」を育成することを目標とする。
①企業と連携した実習授業においてホテル業界及び料飲業界に必要な基本的な接客マナーを修得する。
②異文化の知識・理解を深めグローバルなマナーを修得する。
③英語力の向上を図る。

ブライダル学科

ブライダル業界が求める「人材」の育成を目標とする。
①企業と連携した実習授業をおこないブライダル業界における高い専門的な技術の修得を図る。
②一般教養としてビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上を目指す。

カフェサービス学科

カフェ業界が求める「人材」の育成を目標とする。
①企業と連携した実習授業においてカフェ業界に必要な専門的な技術の修得を図る。
②実習で修得した技術を活かし、業界に提案できる商品を提案する。
③一般教養においてサービスやマナーを修得する。

葬祭ディレクター学科

実践的かつ専門的能力をもった「人材」を育成することを目標とする。
①企業と連携した実習授業をおこない葬祭業界における専門的な技術の修得を図る。
②一般教養として基本的なビジネスマナーを修得し、葬祭業に必要な接客能力の向上を図る。

観光ビジネス学科

観光・通訳業界が求める「人材」を育成することを目標とする。
①業界と連携した授業で日本文化の知識や理解を深め、専門的な「おもてなし」スキルを修得する。
②通訳案内士の資格取得を目標とする。

おもてなしサービス学科

世界的に評価される日本の「おもてなし」を体現できる学生を育成することを目標とする。

海外留学学科

異文化体験をすることで、よりグローバルな人材輩出を目指す。（3年制学科）

4. 教職員

4-1. 教職員研修

1. 平成27年度の研修方針

(1) 学校研修

学校の教育方針である「観光サービス業の基礎となる豊かな人間性と、しっかりとしたマナーを持った、実社会で通用する“人財“の育成」に、学校職員として適正かつ積極的に取り組むことができるよう、学生に対する指導力の向上を図ることを目的に、年一度の研修の機会を設けることとする。

(2) 学科研修

学科及び学生を牽引する立場の教員として、常に業界の動向に目を向ける必要があり、新たな知識やスキルを修得するため、各学科ごとに業界企業もしくは関連団体が実施する研修を受講するものとする。

2. 平成27年度の研修実績

(1) 学校研修

学校の全職員が、教育方針に従った学生指導がとれるようになるための一環として、時代と共に移り変わる学生気質を十分に理解し、学生との円滑なコミュニケーションが図れるよう、特定の問題が生じた場合の学生対応についてケーススタディ及びグループワークを行い、指導力の向上を図った。

(2) 学科研修

各学科にて外部講師を招き、業界の動向と方向性に関する研修を受講した。

(3) 研修実績

月日	月日	場所	タイトル	内容
6月18日	全職員	校内	学生とのコミュニケーション研修	ケーススタディ及びグループワークで、特徴的な問題への対応について学ぶ
6月18日	エアラインサービス学科	校内	訪日外国人旅行者の現状と課題	訪日外国人旅行者は観光業界の中でも大きなマーケットであり、その現状と背景、実態ならびに課題について、データとともに理解をし、今後の動向を予測する。
	旅行学科			
	観光ビジネス学科			
	海外留学学科			
	ホテル学科			
	おもてなしサービス学科			
6月18日	ブライダル学科	校内	2015年ウェディングシーントレンド	業界における最新情報の把握と、婚礼市場の数値トレンドからみる求められる人材について理解する・

6月18日	鉄道サービス学科	校内	鉄道業界における安全対策の現状と今後の課題	鉄道の定時運行を支える安全に対する技術の現状と課題、また駅務員・乗務員の安全に対する意識について理解し今後の動向を予測する。
6月18日	葬祭ディレクター学科	校内	葬儀会場における設営の現状と必要なスキルの理解	葬儀会場設営の現状を知り、必要なスキルの理解をし、今後の動向を予測する。

4-2. 教職員

ホテル学科	学科長1名、教員12名
料飲サービス学科	学科長1名、教員6名
ブライダル学科	学科長1名、教員27名
カフェサービス学科	学科長1名、教員11名
葬祭ディレクター学科	学科長1名、教員14名
旅行学科	学科長1名、教員14名
観光ビジネス学科	学科長1名、教員9名
鉄道サービス学科	学科長1名、教員20名
エアラインサービス学科	学科長1名、教員7名
海外留学学科	学科長1名
おもてなしサービス学科	学科長1名
語学関連	教員7名
助手	3名
事務	8名
カウンセラー	3名

総数152名

5. 進路・就職支援

平成27年度内定状況

学科	在籍	就職希望者	就職希望率	内定者	対希望者内定率	非就職者進路			
						進学	海外留学	帰国	アルバイト継
ホテル学科	49	46	93.9%	46	100.0%	0	0	0	2
料飲サービス学科	25	23	92.0%	23	100.0%	1	1	0	0
ブライダルビジネス学科	74	72	97.3%	72	100.0%	0	0	0	2
カフェサービス学科	13	9	69.2%	9	100.0%	0	1	3	0
フラワーサービス学科 (葬祭ディレクター学科)	17	15	88.2%	15	100.0%	0	0	0	2
旅行学科	67	64	95.5%	64	100.0%	0	1	1	0
通訳サービス学科	8	6	75.0%	6	100.0%	0	0	2	0
鉄道サービス学科	178	175	98.3%	175	100.0%	1	0	0	0
エアラインサービス学科	30	28	93.3%	28	100.0%	0	0	0	0
観光サービス学科	9	8	88.9%	8	100.0%	1	0	0	0
合計	470	446	94.9%	446	100.0%	3	3	6	6

主な就職先（平成26年度）

株式会社エイチ・アイ・エス	パレスホテル	北総鉄道株式会社	羽田旅客サービス株式会社
株式会社 JCB トラベル	京王プラザホテル	東武ステーションサービス株式会社	ANA スカイビルサービス株式会社
株式会社農協観光	株式会社京都ホテル	東海旅客鉄道株式会社	株式会社 JAL スカイ
株式会社PTS	株式会社ミリアルリゾートホテルズ	小田急電鉄株式会社	ANA ウイングス株式会社
株式会社アイエシ・トラベル	東京ドームホテル	首都圏新都市鉄道株式会社	有限会社珈琲新鮮館
トップツアーズ株式会社	ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル	東京地下鉄株式会社	株式会社ドトールコーヒー
沖縄ツーリスト株式会社	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	京王電鉄株式会社	UCC フードサービスシステムズ株式会社
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	株式会社プリンスホテル	一般財団法人東京都営交通協会の	カフェダイニング シュシュール
日旅サービス株式会社	セルリアンタワー東急ホテル	東武バス株式会社	株式会社ベストブライダル
株式会社JTB伊勢丹トラベル	株式会社帝国ホテル	北海道旅客鉄道株式会社	明治記念館
郵船トラベル株式会社	ホテルグランパシフィック LE DAIBA	四国旅客鉄道株式会社	株式会社 Brillia
株式会社 ほとバス	ウェスティンホテル東京	東日本旅客鉄道株式会社	ルーデンス立川ウエディングガーデン
株式会社小田急トラベル	株式会社ロイヤルパークホテル	株式会社京急ステーションサービス	株式会社ケイフローリスト
東武トラベル株式会社	ハイアットリージェンシー箱根リゾート&スパ	国際興業株式会社	ほか多数

6. 学生の生活支援

6-1. スクールカウンセラーの設置

- 場所 学校内の一室
- 日時 毎週月・水・金の3日間
- 方法 特に予約は不要、好きな時に訪問可
- 告知 4月オリエンテーション時に案内、詳細を書いたカードを配布するとともに、校内にポスター掲示により告知

6-2. クラブ活動実績

- 公式大会参加……バスケットボール部
- その他……東観フレアバーテンダーサークル
- 活動休止中……卓球部、テニス部、バトミントン部、サッカー部、バレーボール部、野球部

6-3. 危機管理

1. 避難訓練の実施
 - ①実施日：平成27年11月25日（水）
 - ②参加人数：300名
 - ③避難放送から指定避難場所までの所要時間：15分
2. 健康診断
 - ①平成27年4月2日（木）…2年生
 - ②平成27年4月17日（金）…1年生
3. 個人情報の取り扱い
前後期開始時に開催する講師ミーティングにて、全教職員に対して注意喚起を促し、趣旨の徹底を図っている。

7. 学費

1年次学費

種 別	対象学科	学費区分	金 額
入 学 金	全 科	入学時のみ	150,000円
授 業 料	全 科	一括(年額)	900,000円
教育充実費	全 科	年 額	120,000円
施 設 費	全 科	年 額	190,000円
校友会費	全 科	入学時のみ	3,000円
学生傷害保険料	全 科	1年間分	2,000円
合 計			1,365,000円

2年次学費

種 別	対象学科	学費区分	金 額
授 業 料	全 科	一括(年額)	1,092,000円
教育充実費	全 科	年 額	120,000円
施 設 費	全 科	年 額	190,000円
学生傷害保険料	全 科	1年間分	2,000円
卒業アルバム制作費	全 科		10,000円
合 計			1,414,000円

8. 財務

学校法人 東京安達学園

資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部	
科 目	金 額
教育活動による資金収入	3,025
施設設備活動による資金収入	0
その他の活動による資金収入	6,245
資金収入調整勘定	-5
前年度繰越支払資金	235
収入の部合計	9,500

支出の部	
科 目	金 額
教育活動による資金支出	1,676
施設設備活動による資金支出	428
その他の活動による資金支出	7,185
資金支出調整勘定	-174
次年度繰越支払資金	385
支出の部合計	9,500

消費収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部	
科 目	金 額
教育活動収入	3,024
教育活動外収入	1
特別収入	0
帰属収入合計	3,025
基本金組入額合計	0
消費収入の部合計	3,025

支出の部	
科 目	金 額
教育活動支出	1,903
教育活動外支出	295
特別支出	0
消費支出の部合計	2,198
当年度消費収入超過額	827
前年度消費収入超過額	16,305
翌年度繰越消費収入超過額	17,132

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	67,282
流動資産	776
資産の部合計	68,058
負債の部	
科 目	金 額
固定負債	12,612
流動負債	3,854
負債の部合計	16,466
基本金の部	
第1号基本金	34,459
基本金の部合計	34,459
消費収支差額の部	
翌年度繰越消費収入超過額	17,133
負債の部・基本金の部	
消費収支差額の部合計	68,058

9. 学校評価

1. 教育目標

- (1) ビジネスマナーの徹底教育(基本的人間力の育成)
- (2) インプットしたことをアウトプットし、アウトカム(教育効果・成果)をあげるカリキュラムの実施
- (3) 産学共同、イベントの推進・拡大

2. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
・理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが、学生、関係業界、保護者等に周知がなされているか	④	3	2	1
・学科の教育目標、育成人材は、学科に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

【現状と課題】

業界の動きは早く、学校としてもその動向を踏まえつつ、新たに必要と判断した知識やスキルについては、職員研修等を通じて、鋭意取り入れるよう努力している。

【学校関係者評価】

教育目標に従ったカリキュラムが組まれていることにより、自然に社会人としての自覚や準備ができていたことはとてもありがたかった。(卒業生)

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

【現状と課題】

学校では、3か年計画を基本とし、その基本方針に従って、各学科の計画が策定されている。情報開示については、ホームページで公開している。

【学校関係者評価】

特になし。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
・教育理念、育成人材や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	④	3	2	1
・学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等、業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・演習等)が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
・人材育成目標に向け授業を行う事が出来る要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
・関連分野における業界との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

【現状と課題】

・授業評価と改善については、前期、後期終了時の学生からのアンケート『スチューデントエコー』を実施、個々の教職員や講師の授業評価をもとに授業やカリキュラムの改善に努めている。また、このアンケートは施設や設備等に対する意見も含んでおり、総合的な見地から、教育プログラムの見直しを図っている。特に26年度の学生の要望から、選択授業の時間帯を変えるなどの改善が行われた。また、学生の声を直接ひろうための「学生の声」ボックスを設置し、そこからもハード面での改善が行われた。

【学校関係者評価】

・26年度から設置された「教育課程編成委員会」によって、学科のカリキュラムが整備されていることは身をもって実感している。業界の動向を見つめつつ、カリキュラムに落としこんでいくことは大変重要だ。

・企業との連携という点では、生きた実習の中で体験していくことが大切だ。学生を受け入れる業界や企業としてもそれを求めている。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

【現状と課題】

- ・資格取得については、学科別に目標資格を定め、カリキュラムに対策授業を取り入れることにより、体系的な指導を行い、学生が効果的に資格が取得できるよう工夫をしている。
- ・退学率の低減については、クラス担任をおくとともに、「なんでも相談室」という名称でカウンセラーを常駐させ、学生が気軽に相談できる環境をつくっている。

【学校関係者評価】

- ・5・6月に企業から内定をもらった後、その企業に対応した準備(資格取得も含め)を行うと良いのではないかと危惧している。
- ・資格試験の大切さの認識が薄くなっている。大切さが理解されていないのではないかと危惧している。自分が在籍していた頃は、資格取得が進級の条件になっていた。

(5) 生徒・学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	2
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	3
・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
・保護者と適切に対応しているか	④	3	2	1

【現状と課題】

- ・就職活動については、クラス担任と就職情報センターの担当者と学生の3者で行っていくという方法をとっており、これによってよりきめ細かなフォローアップができるようになっている。
- ・学生の経済的支援については、入学時の特待生制度、教育ローンの紹介、ひとり暮らしの学生に対しては提携マンションの紹介などを行っている。
- ・評価委員より提案のあった「保護者会」の開催については、平成28年度を目途に開催する予定である。
- ・評価委員より「欠席だけでなく遅刻早退についても、保護者と連絡を取ることが場合によっては必要ではないか」という意見が出された。これについては担任が適宜対応している。

【学校関係者評価】

- ・継続率向上のひとつの手法として、保護者と密に連絡をとることは大切である。また、学生の経済的支援だけでなく、心のケアに対しても、引き続き努力してもらいたい。
- ・欠席だけでなく、遅刻早退についても保護者に連絡することも必要ではないか。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

【現状と課題】

・施設、設備については、各学科責任者より挙げられる希望を学校全体で集約し、予算の中で鋭意整備に努めている。
・防災については、定員数×3日分の水と食料等を備蓄している。防災訓練、避難訓練についても、基本的に消防署の立ち会いのもと、年1回実施している。

【学校関係者評価】

・3年ほど継続してみているが、年々設備は充実しており、清潔で明るい環境は評価に値する。

(7) 生徒募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
・生徒募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	0
・生徒募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	④	3	2	1

【現状と課題】

・接続する教育機関に対する情報提供は重要であり、学校説明会、ガイダンス等をつうじて行っている。学生募集活動には全職員が参画意識をもって取り組んでおり、学生募集目標を設定し、それを達成することは学校運営にとって重要である。

【学校関係者評価】

・特になし

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

【現状と課題】

・特になし。

【学校関係者評価】

・特になし

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適性な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1

【現状と課題】

・自己評価の取扱いについては、今回のような「学校関係者評価」に従って、改善を重ねていくための要素としていきたい。

【学校関係者評価】

・東観ではホスピタリティについて授業を実施しているわけであり、近隣あるいは社会人教育として公開講座を開催することも可能だろう。検討されたい。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている	4	3	②	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
・地域に対する公開講座、教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	②	1

【現状と課題】

・学校の教育資源や施設の活用については、休日や祝日などに外部の諸団体の検定やイベントなどに貸出しを行っている。
 ・学生のボランティアについては、学科によってはカリキュラムに取り入れ、学生へのボランティア活動情報の提供を行い、場合によっては啓蒙まで行っている。
 ・地域に対する公開講座や教育訓練の受託等については積極的な活動までにはいたっていない。上記で触れた地域への公開講座も含め、今後その体制が組織的に構築できるか検討が必要である。

【学校関係者評価】

・ホスピタリティとマナーの違いなど、一定のテーマに関して学科間で共通の認識を作りあげていく必要があるのではないか。ひいてはそれが地域での公開講座などに繋がっていく可能性もあると考える。
 ・いろいろな業界を目指していこうとする各学科の更なる充実は何物にも換えがたいものであり、サービス業という同じキーワードで学科が繋がっていけたら、素晴らしい学校運営ができるのではないか。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか	4	③	2	1
・受け入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
・学習効果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1
・校内での適切な体制が整備されているか	4	③	2	1

【現状と課題】

- ・留学生の学生数は学生総数の一割程度であるが、留学生担当を複数人配置し、月例の留学生ミーティングを開催する中で、細かな指導を行っている。
- ・26年度の留学生は7割程度が就職しており、企業からも一定の評価をいただいている。

【学校関係者評価】

- ・インターンシップの受け入れに際し、外国籍の学生の受け入れを躊躇していた時期もあったが、インバウンドの増加傾向を鑑み、受け入れに踏み切ったが、これが奏功している。